

議会だより

No. 171

2015
February



目次 CONTENTS

- ◆子どもを連れて図書館へ！……………2～3
- ◆12月定例会で決められた概要……………4
- ◆意見書の提出等……………5
- ◆一般質問……………6～12
- ◆委員研修レポート……………13～15
- ◆議案に対する賛否状況……………15
- ◆その他……………16



自治会独自による防災訓練（安塚南部自主防災会）

子どもも連れて

図書館へ！

ベビールーム設置

平成27年4月から指定管理

町立図書館は、高度化する情報社会に対応するため、図書館機能及びサービスの向上を図ることが重要となってきます。これらの課題を踏まえ、将来を見据えた図書館の効率的・効率的な運営を目指すため、平成26年6月に公募を開始し、3社によるプレゼンテーション等を行い、(株)図書館流通センターを指定管理者に指定し、平成27年度から指定管理者制度を導入することとしました。

本会議では、活発な質疑応答を行い、賛成多数により原案可決となりました。



ベビールームとなる館長室

問 図書館の指定管理者導入に移行するまでの過程は。

教育次長 平成20年度の壬生町指定管理者制度検討委員会において、平成22年度からの指定管理者制度導入を検討していたが、平成21年にサービス向上等の再検討をし、平成22年度からの指定管理は見送り、さらに他の施設の検討と併せ平成24年度の検討委員会で、平成27年4月からの指定管理者導入を決定しました。

問 古い本の廃棄処分について、どのような考えか。また、駐車場のバリアフリー化についての考えは。



生涯学習課長 古い本に関しては、規程を作り廃棄処分をしていきます。

駐車場のバリアフリーは、利用者に、年一回のアンケートを行う予定です。その中で、意見等がでてきましたら対応していきたいと思います。

問 図書の新規購入などの費用は、引き続き町で負担をするのか。

生涯学習課長 図書、DVD、CD等があります。これは指定管理料に含まずに町の予算で購入していきます。

指定管理者制度導入後のサービス向上等の概要

[壬生町立図書館]

改善項目	指定管理者制度導入以前	指定管理者制度導入以後	改善率等
①経営形態	直営（壬生町）	民営（指定管理者）	民営化
②開館日数	288日 （平成25年度実績値）	321日	33日増（11.4%増）
③開館時間	午前9時30分～午後6時	午前9時～午後7時	1時間30分延長 752時間増（30.7%増）
④貸出冊数・点数	10冊（点）まで	・図書は無制限 ・雑誌は10冊以内 ・視聴覚資料（CD・DVD等）は10点以内	図書は無制限
⑥サービスの質の向上	毎週土曜日「おはなし広場」（読み聞かせ）等を実施。 <div style="border: 1px solid pink; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>エアアロマって？ ☑図書館に合ったオリジナルの香りが、図書館いっばいにいそわたります。☑（心地よ</p> </div>	・館長室を「ベビールーム」に変更 ・セルフ書籍消毒器「ハッピークリーン」設置（県内初） ・エアアロマ「アロセント・ポータブル」設置（県内初） ・「ナクソミュージックライブラリー」の導入 ・「出張ブックトーク・おはなし会」の実施 ・「図書館まつり」の実施	これらのサービスの質の向上により、先進性を備え、町民の誇りとなり得る、壬生町立図書館の実現を目指す。

平成26年度 補正予算（平成26年12月定例会可決）

（単位：千円）

会計名等	補正額	補正後の予算	補正の主な理由	
一般会計（第5号）	△72,182	11,863,453	事務事業の精査を行い、過不足額を計上するとともに、国県補助事業の確定、施設の適正な管理運営のために緊急を要する、修繕、光熱水費の不足額の計上によるもの。	
特別会計	国民健康保険（第3号）	△65,879	4,853,891	国・県負担金の交付決定、前年度の事業実績確定等による精算額の計上によるもの。
	公共下水道事業（第3号）	5,002	1,403,984	消費税及び地方消費税の確定に伴う公課費の増額並びに修繕工事費等を追加計上したものの。
	奨学資金（第1号）	19	1,920	寄付による歳入により基金積立額を追加計上したものの。
	介護保険事業（第3号）	△2,107	2,703,145	介護給付費等の所要額の見直しを行い編成したものの。
	後期高齢者医療（第3号）☑	8,956	346,845	現年度保険料の見込み額を精査するとともに、広域連合納付金等の追加計上したものの。

子ども医療費無料化 窓口での医療費負担ゼロ

12月定例議会

平成26年第6回定例議会は12月10日に招集され、19日までの10日間の会期で開かれました。今回の定例議会は、町長から提出された条例の改正4件、補正予算6件、その他2件の12議案が上程され、いずれの議案も原案のとおり決まりました。

条例

中学生まで県内医療機関での支払いが「ゼロ」

壬生町では、平成27年4月1日から中学生まで、県内の医療機関で診療を受けた場合、医療保険適用分の医療費負担は「なし」となり、保護者の負担軽減と利便性の向上や公平性の確保を図ります。当ことも医療費助成に関する条例の一部改正は、本会議で審議し原案のとおり可決しました。なお、栃木県では未就学児までの現物給付であり、本町独自の医療費助成です。

町営住宅連帯保証人の要件緩和

本町は、町営住宅を136戸整備していますが、入居要件である連帯保証人の確保が困難という理由により入居を断念する入居希望者が多数ある現状にあります。

そこで、町内居住者2名から、町内居住者1名、もしくは県内居住の親族1名に緩和する、町営住宅条例の一部改正について、本会議で審議し原案のとおり可決しました。

11月臨時議会

平成26年第5回臨時議会は11月28日に開かれました。臨時議会では、町長から提出された条例3件、補正予算7件、専決処分1件の議案が上程され、原案のとおり決まりました。今回の補正予算は、人事院勧告による給与制度の見直しが行われたことに伴い町職員等の給与確保のため予算編成されたものです。いずれの議案も全会一致で原案のとおり決まりました。

平成26年度 補正予算 (平成26年11月臨時会可決)

(単位：千円)

会計名等	補正額	補正後の予算	補正の主な内容
一般会計(第3号)専決	14,821	11,910,216	衆議院議員総選挙等に要する経費の予算措置によるもの。
一般会計(第4号)	25,419	11,935,635	人事院勧告による給与制度の見直しが行われ、給与確保のための補正を行い、予算措置したもの。
国民健康保険(第2号)	△822	4,919,770	総合事務組合負担金の減額補正によるもの。
公共下水道事業(第2号)	△1,805	1,398,982	給与改定による増額と総合事務組合負担金の減額による予算措置
介護保険事業(第2号)	△395	2,705,252	
農業集落排水事業(第2号)	324	735,861	
後期高齢者医療(第2号)	13	337,889	

11月臨時会の議案に対する賛否状況

※市川義夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議案名	遠藤	赤羽	河野	小牧	坂田	玉田	田村	中川	鈴木	榎井	大島	落合	高山	細井	小貫
		恭子	根信行	辺恒雄	敦子	昇一	秀夫	正敏	芳夫	理夫	聡	菊夫	誠記	文雄	敬一	暁
議案第1号	専決処分第7号の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	壬生町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	壬生町職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対

陳情の審査結果

12月定例議会で、審査の終了した陳情は次のとおりです。

採択になったもの

陳情第6号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情
 提出者……鹿沼市下田町2-1042-3
 栃木肝臓友の会運営委員 全国B型肝炎訴訟東京原告団
 幹事 高村 博

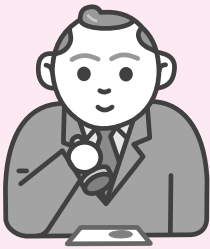
不採択になったもの

陳情第4号 「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情
 提出者……宇都宮市宝木町2-988-1
 全日本年金者組合栃木県本部
 執行委員長 松山 正

陳情第5号 『労働者保護ルールの見直しに関する意見書』の提出を求める陳情書
 提出者……小山市三峰2-1-14
 小山地区勤労者センター内 連合栃木下都賀地域協議会
 議長 小関 隆弘

陳情第8号 集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情書
 提出者……宇都宮市中戸祭町821
 栃木県平和運動センター内 戦争をさせない全国署名栃木県連絡会
 代表 高際 澄雄

陳情第9号 集団的自衛権行使容認に反対する国への意見書提出を求める陳情
 提出者……宇都宮市兵庫塚3丁目10-30
 全栃木教職員組合
 執行委員長 篠原 章彦



意見書の提出

12月定例議会において、議員提出の意見書を2件可決し、関係機関へ提出した。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(要旨)

提出者 壬生町議会議員 田村 正敏
 賛成者 壬生町議会議員 中川 芳夫
 “ “ “ 細井 敬一
 “ “ “ 榎井 聰
 “ “ “ 小牧 敦子

わが国においてウイルス性肝炎患者が蔓延しているのは、国の責任である。肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。よって本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

都市計画道路3・3・6号 おもちゃのまち下古山線及び都市計画道路3・3・7号 産業団地通りの整備促進(4車線化)を求める意見書(要旨)

提出者 壬生町議会議員 榎井 聰
 賛成者 壬生町議会議員 大島 菊夫
 “ “ “ 河野辺恒雄
 “ “ “ 小貫 暁
 “ “ “ 落合 誠記
 “ “ “ 田村 正敏

本路線は、北関東道壬生IC等にアクセスする重要な幹線道路であり、防災上も重要な路線である。みぶ羽生田産業団地への企業進出による、交通量の更なる増加も見込まれるため、県においては、東武宇都宮線の跨線橋を含む全線4車線化の早期整備を図られるよう要望する。

記

- 1 都市計画道路3・3・6号 おもちゃのまち下古山線 1,980m
 (主要地方道羽生田上蒲生線)
- 2 都市計画道路3・3・7号 産業団地通り 4,730m
 (主要地方道羽生田上蒲生線、一般県道羽生田鶴田線)

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

町

施設の耐震対策について

総務部長

公共施設等総合管理計画の策定を進めてまいります



大島菊夫 議員

誘致企業や既存企業への支援を問う。

問 誘致企業や既存企業への支援の取り組み状況及び町への効果について問う。
また、企業用地を分割購入するファナック(株)等のケースにおける町産業振興条例による支援の考えを問う。

安全な町施設への取り組みを問う。

問 耐震性能の把握状況と利用しやすい施設への改善に関する考えを求め。
また、その取り組みの時期・公表等に対する考えを求め。

統廃合、長寿命化などを計画的に行う公共施設等総合管理計画を平成27年度から国の要請を受け策定に着手したいと考えています。内容の公表についてはパブリック・コメント制度により広報みぶ並びに町ホームページ掲載を考えているところであります。

町長 既存企業の増改築を実施した企業は4社、交付額は4930万円、それらの企業の投資額は約26億円でありました。

また、新たな企業6社に対する奨励金の交付額は6444万円で、その投資額は約28億円であり、社員数も1000人となっておりますので町の産業の振興及び雇用の確保等に十分な効果があったと思っております。

ファナック(株)に対する支援として、今後、操業されれば、用地取得奨励金、投下固定資産額奨励金、雇用奨励金の交付による支援を行う予定であります。

六美町北部土地区画整理事業への支援の考えを求め。

問 六美町北部土地区画整理事業は、町の将来に向けた『大変有効な投資』となる事業と考えているが、事業支援に対する町長の考えを求め。

町長 六美町北部土地区画整理事業は大変有意義な事業だと考えておりますので、地権者の皆さんの負担が極力かからないように町としても最善の努力をしております。

都市計画課長 組合による事業については地元の方と調整しているところでございます。



六美町北部土地区画整理事業の実施予定地

総務部長 新耐震基準に基づ

く、耐震診断を必要な公共施設は役場本庁舎など14棟が該当します。改修等は厳しい財政状況の中で長期的に更新、

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

本

町における子供の貧困対策は

町長 生活困窮者自立支援法に基づき支援事業を実施しています



田村正敏 議員

問 「子供の貧困対策大綱」の鍵を握るスクールソーシャルワーカーの現状と今後の増員予定は。

町長 現在、各教育事務所に一名、栃木県のスクールソーシャルワーカーが配置されています。町の配置については、学校のニーズや国の動向を注視しながら研究をしていきたいと考えています。

人口を増やすための婚活支援は。

問 結婚・定住を促進する仲人支援事業や、山口県萩市の「結婚相談所運営事業」のような取り組みはいかがか。人口増を考える専門部署を設けてはどうか。

総務部長 婚活支援の取り組みは、地域の活性化を目指しているファーストクラブへの助成を行っています。定期的

に「黄色いハンカチパーティー」を開催し、カップル成立の実績を残しています。担当する部署については、今後、調査研究をしていきたいと思っています。

今後の企業誘致は。

問 吾妻工業団地のアクトリイ社操業に関する「用途指定寄付」の詳細と活用事業計画は。

町長 操業開始に伴い、1億円を限度とした寄付を見込み、公益財団法人県環境保全公社とも協議を進めています。事業計画は、自治会公民館の整備を中心に、3年で実施する計画で調整をしています。

問 羽生田産業団地が完売した今、今後の産業振興・企業誘致策は。

町長 経済動向、周辺市町の

よ。子どもの貧困対策をせよ。

問 壬生町において、子どもの貧困の現状は。

町長 町内の学校には、壬生町就学援助費交付要綱により援助費を交付されている要保護児童生徒28名、準要保護児童生徒144名が在籍しています。

問 来年度から施行される「生活困窮者自立支援法」のモデル事業の内容と成果は。

町長 自立相談支援事業と家計相談支援事業については、相談者総数が26名です。そのうち就労に結びついた方が4名、家計相談支援が4名となっています。学習支援事業は、生活保護世帯及び準要保護世帯を対象に「学びの教室」を実施しており、参加者数は20名です。就労準備支援事業は、65歳以下の生活保護受給者を対象とし、利用者は現在4名です。



「吾妻工業団地専用地域」に操業した(株)アクトリー

状況を分析して関係機関と協議し、新たな産業団地の整備について積極的に検討していきます。

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

地

方公会計の整備について

町長 総務省方式改訂モデルにより作成を進めています



細井敬一 議員

問 統一基準のシステム導入には事務費増額が見込まれるが、新公会計制度の導入までのロードマップは。

町長 平成27年1月に総務省からの整備推進に関する要請がされ、その移行期間は概ね3年半とされる予定であります。

固定資産台帳整備による資産評価を算入した財務省資料は28年度までに、複式仕分けも含めた財務書類の作成は29年度末までに実施すべく準備を進めてまいりたいと考えています。

障がい者虐待に町の対応は。

問 高次脳機能障害者、軽度外傷性脳損傷者への町対応は。

民生部長 これら障害や損傷

は事故や病気等の受傷により発生するものであり、医療機関の支援が終わり在宅での日常生活に戻る際、支援等の必要性が生じる場合、医療機関の相談部や当事者、またそのご家族等から町に相談があり、年齢や症状によって介護保険や障害福祉サービス等の支援を行っています。

問 認知の低い病名で誤解を生まないよう町民への周知の取り組みは。

民生部長 県の高次脳機能障害支援拠点があります「とちぎりハビリセンター」が県内で巡回相談を行っており、それらについて広報紙に掲載し、周知を行っています。

今後の地方公会計の整備推進は。

問 現在の公会計制度では限界があり、公有資産や負債、行政コストやマネジメント等の把握ができる複式簿記、発生主義による企業会計を導入することは「議会、住民、自治体間」に対し「可視化」は進展するのか。

きましては、類似団体や近隣団体と数値や比率を比較することにより、本町における財務状況が相対的によどの程度の水準にあるのかを分析ができ、図やグラフによる可視化が図れるものと考えております。

システム導入につきましては、複式仕分け及び固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準が公表されます。

町長 総務省方式改訂モデルにより作成を進めているところでありあります。財務比較につ



地方公会計の整備が進む

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

創

生交付金の積極的活用は

総務部長 人口減対策等 地方創生に関する交付金等の有効な活用を推進します



落合誠記 議員

「地方創生」政策に自治体はどう対応しているのか。

問 ①町・ひと・しごと創生交付金の積極的活用は。②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現について、本町の取り組みは。③イターン等人材の受け皿となる経済構造改革は。

総務部長 ①人口減対策や地域経済の活性化、地方創生に関する交付金等、有効な活用

を積極的に推進したいと考えております。
②子供たちが健やかに成長できる、子供を安心して産み育てることができると子育て環境の向上や子育て支援策の推進に努めてまいります。
③関連産業の動向を見ながら、町の産業の活性化に取り組みでまいりたいと考えております。

企業進出によるイノベーションの創造を問う。

問 ①ファナック㈱壬生工場の雇用の規模、それに伴う家族を含めた転居Ⅱ人口増の見込みは。②企業立地までに、特にソフト面のイノベーションⅡ子育てと教育分野での改革や創造が必要とされるが。

経済部長 ①基本的な雇用の考えとしては、本社などからの転勤の可能性はあるものの、現地採用もあるものとされており、人数等については、段階を経て明らかになってくるものと考えておりますので積極的に住環境のすばらしさ等をアピールして行きたいと考えております。
②子育て支援策の推進に対しては、今後ニーズの把握に努め対応したいと考えております。きめ細やかな指導を実現させ、学力向上、学校支援の適用を支援しております。

療育や育成等にトランポリンの積極的導入を。

問 町主催のイベントや発達障がい等の療育、放課後児童クラブ等の健全育成に、トランポリンの利活用を求め。

民生部長 ストレス解消や運動不足解消、バランス感覚を養ったり、病気の予防に効果があるとされています。これらの効果を踏まえ、今後、調査研究してまいりたいと考えております。



子ども達に大人気のトランポリン体験イベント（イオンみぶ店）

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

米

の安価 増える耕作放棄地対策は

農業委員会事務局長 農地の借手側の受付を行っています



中川芳夫 議員

案して、担い手（借り手側）に借りてもらえるかどうかマッチングを行っています。

安塚地域の道路整備を。

問 安塚は、県道から中に入ると、道幅が狭く行き止まりが多い。また、通学帯も危険なので、道路の拡幅をはじめ整備が必要ですが、整備の予定は。

組織ということ、貸付代表者等についても制限があります。

問 米価の安価により水田の借り手がなくなると考えられるが、ますます増える耕作放棄地の対処は。

農業委員会事務局長

県の農地中間管理機構、その中で、町の再生協議会でマッチングを行っております。借り手側の受付を何件か行いまして、作ってほしい土地の条件を勘

問 安塚南部地区は、水はけが悪く大雨時には冠水しやすい。早期の雨水対策を要望します。

下水道課長

早期の事業再開

に向け来年度、事業計画の見直しを予定し、その見直しの中で残事業費の精査、事業スケジュールを調整してまいります。

副町長

拡幅改良となりますと地権者の合意形成等が必須条件でありますので困難が想定されますが、地域からの要望があれば、適時対応してまいりたく考えているところであります。また、合同点検を継続実施することで安全で安心な通学路の確保に向けた整備を推進してまいります。

経済部長

日本政策金融公庫の低利融資を無利子化することで当面の資金繰りを支援する方針です。融資機関につきましては、日本政策金融公庫、農林機構というようなことでJA等各銀行が窓口になっています。認定農業者、全就農者、担い手農業者が集落営農

米価下落の対応は。

問 米価下落に対する農家への支援対策は。



早期の雨水対策が求められる安塚地区

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

俳

徊SOSネットワーク事業の導入は

健康福祉課長 今後検討をしてみたい



小牧敦子 議員

高齢者の命とくらしを守る。

問 特殊詐欺被害防止策として会話が録音できる機器の取り付けはいかがか。

民生部長 県内では警察署単位、自治体単位、補助金なり、交付なりという形での政策をしている所はないそうです。壬生町に関しても、現在のところ検討はしておりません。

問 徘徊高齢者の早期発見につながる「徘徊SOSネットワーク」の導入はいかがか。

健康福祉課長 これからは高齢者が増え、認知症の方も増えているということもあり、そういったSOSネットワーク事業関係につきましても、今後、検討をしていきたいと考えております。

問 高齢者支援の要である自治会長の負担軽減策として、町の広報誌の発行回数や配布方法の工夫はどのようか。

民生部長 広報誌の発行回数を減らす方法や配布方法を新

聞折り込み等に変更する方法などが考えられます。情報を町民に周知することへの影響や新たに発生する経費負担について把握し、他の自治体の状況を参考にして有効な方法を検証していきたいと考えております。

みぶハイウエーパークの将来像について

問 町民の関心が強いハイウエーパークの現在の状況はどのようか。

副町長 国交省の見解は、「全体がまちづくり交付金事業の整備目的に合致していれば問題なく、個々の部屋の使い方には言及しない」という事ですが、「町で直接施設を運営し、収益を上げている事については、好ましいことで

はない」とのことでした。

問 今後の運営は、行政直轄や民間活力導入などどのような考えか。

副町長 来場者アップにつなげた施設の再整備と合わせ、第三セクターや指定管理者などの運営形態についても検討をしている所です。



徘徊行方不明者の命を救う『徘徊SOSネットワーク』

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

国

保稅輕減策の拡大は

町長 本年度から対象となる基準額を引き上げ拡充を図っています



小貫 暁 議員

めにも、差し押さえはありますので、実態を研究・調査してその実態に合わせて支払っていただけのような体制づくりに向けて十二分に研究をし、取り組んでまいります。

学校給食費は無料に。

問 子育て支援は医療費と父母の教育費軽減が二本柱となっている。本年給食費の値上げ実施に伴い、実質的に助成金が目減りしたが、給食費無料化はいかがか。

教育次長

スクールランチサポート事業として、保護者の経済的負担の軽減を図るため、生徒一人につき年額5,500円を補助しております。

給食の無償化につきましては、子育て支援事業の一つとして検討させていただきます。

問 給食材の地産率を高める等、地産・地消の取り組み状況はいかがでしょうか。

経済部長

地産地消の件は、JAとJA組織内の直売所部会を通して学校ごとに配送をしている状況です。

また、農業委員会の方達が耕作放棄地を活用して、学校給食に提供しています。学校給食に地産地消を取り入れることは、将来に向けて町の特産品の育成にもつながると思いますので、今後随時進めていきたいと思っています。

国保稅輕減策の拡大は。

問 世帯の4割を超える加入となっている国保は、皆保険制度の根幹だ。加入者の半数は低所得世帯が占めている。負担軽減のために現行減免を見直す考えはないのか。

町長

低所得者の負担軽減

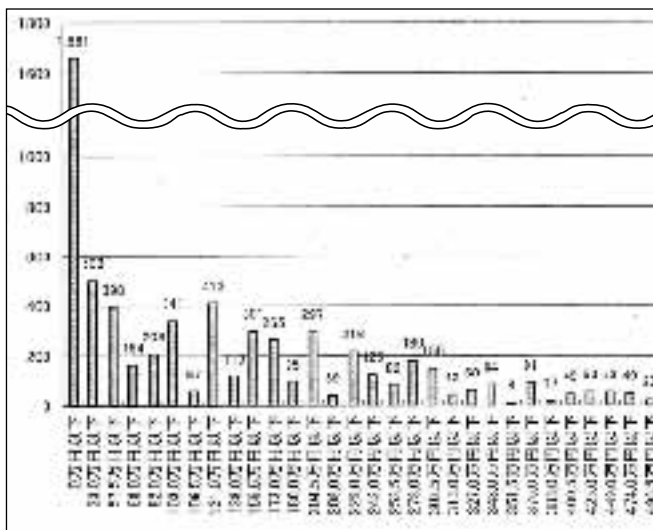
また、国保稅滞納、欠損処理、稅引き上げの悪循環から脱却することが必要ではないか。

は、均等割額及び世帯別平等割額について、本年度から対象となる所得の基準額を引き上げ、軽減世帯の拡充を図っています。

減免は申請に基づき、減免の適用は、客観的に見て担稅力を著しく喪失しているものに対して行われるものであり、他の納稅者との均衡を失わないよう対処すべきでありますので、例規等に基づき適正な執行に努めてまいります。

納稅は最優先という意識をしっかりと持っていたくださ

所得階層別国保加入世帯数



所管事務に関し、視察研修により調査研究を行ってきました。その内容について報告します。

議会運営委員会

まちづくり条例制定・議会改革の取り組みについて

新潟県津南町
群馬県昭和村

委員長 大島 菊夫
副委員長 河野辺恒雄
委員 小貫 暁
〃 落合 誠記
〃 榎井 聡
〃 田村 正敏

議会運営委員会では、10月21日、新潟県津南町及び群馬県昭和村（広報特別委員会）において研修を行ってまいりました。津南町の概要を申し上げますと、人口1万5000人の町ですが、周囲が山に囲まれ面積は170km²と壬生町の2倍以上で広範囲の集落に点在しており冬には積雪3mとなる豪雪地帯で議員数16人で2常任委員会制であります。

次に研修内容ですが、議会報告会の取り組みの経緯では、議会全員協議会で「ぜひ、実施しよう」と言う事になり、平成20年議会全員協議会に視察地の選択や開催の詳細について検討し、4人の4班編成で町内8か所、



3月議会終了後実施し、その後実績を基に、平成25年度から3人の5班編成とし、議長はフリーとし、4日間行い4年間で全集落80か所実施しました。また、議会報告会終了後は、要望意見を班ごとにまとめ、所管の課に対応を求め回答を広報紙「特別号」で掲載し全戸に配布しました。なお、報告会は地区との共催とし総代にお願いし回覧しているとのことでした。群馬県昭和村では、特別委員会を設置し小学校区ごとに開催していました。本町においても、この研修を参考にいたしまして、議会報告会の開催に向けて、今後取り組みでまいります。

広報特別委員会

議会だよりの編集について

群馬県昭和村

委員長 赤羽根信行
副委員長 玉田 秀夫
委員 坂田 昇一
〃 中川 芳夫
〃 遠藤 恭子

広報特別委員会では、10月21日群馬県昭和村にて議会広報委員会の研修を行ってきました。

昭和村は、農業が基幹産業の村で、農業をしつかりと継続・発展させるために、商業・工業とも連携しながら、安心・安全な農畜産物の生産にも努めている地域でした。また、美しい景観づくりにも取り組んでいまして、昭和村の魅力は村外からも注目を浴び、村民の安心安全の確保を最優先に、環境保全や教育・文化・保健・福祉、産業振興などに取り組み、周辺地域とともに連携しながら、元気で住みよい村づくりを進めている村でした。委員から、広報委員会に要する時間、担当の決め方などの質問では、1回目は半日程度、2回目は原稿作りのため1



日、3・4回目は半日、常任委員会報告関係は、各常任委員会のメンバーが行い、決算は常任委員会が行いますとのことでした。また、正副議長はオプザーバーで1期議員が議会だよりを作り、村民が全員参加できる議会だよりを心がけている事に感銘を受けました。本町では掲載されていない紙面として、一般質問の追跡調査を正副議長、委員長にお願いをし、行っていることに対し、執行部・議員共に緊張感を持ちながら興味のある紙面づくりをしている事には大変勉強になり、今後の議会だよりに役立てていきたいと思う、実のある研修でした。

総務常任委員会

新交通システムについて

長野県東御市

委員長 玉田 秀夫
副委員長 河野辺恒雄
委員 市川 義夫
〃 落合 誠記
〃 赤羽根信行
〃 遠藤 恭子

東御市は、長野県の東部に位置し東部町と北御牧村の2町村が合併して、平成16年4月1日に誕生し、人口は約31,000人、65歳以上は約7,800人となっています。市内の公共交通は、廃止路線代替バス、市営バス、巡回バス、小中学生用契約バスなどが混在して運行され、路線や曜日によって複雑な時刻表のため日中は利用者がなく非効率で、かつ、費用対効果が小さい仕組みとなっています。平成18年度から新たな公共交通システムが実施運行され、運行主体として東御市商工会を選定し、民間活力により運行を行い、市は補助金を交付することで交通の公共性を保つこととしました。

朝夕の通学及び通勤のため、



市営バス路線を5路線に再編し乗合バスを運行し、料金は距離従量性で初乗り1000円から10円単位で市内は500円の範囲で設定しています。昼間は、主に高齢者の通院、買い物などには市内を5エリアに分けて行き来しデマンド交通を運行し、料金は定額制で2000円、回数券は11枚綴りで2,000円となります。両運行とも平日のみとし、旧盆及び年末年始は運行しないとのこと。

東御市の研修をもとに、当委員会の所管である「デマンドタクシーのみまると」の本格運行に向けた参考にしたいと思えます。

教育民生常任委員会

学校力を高める 小中一貫教育とは

埼玉県入間市

委員長 田村 正敏
副委員長 中川 芳夫
委員 細井 敬一
〃 榎井 聰
〃 小牧 敦子

教育民生常任委員会では、埼玉県入間市の取り組みである「子ども未来室事業」を学んできました。これは、学校力を高め、豊かな人間性を育むために立ち上げられたもので、小中一貫教育を含めた様々な施策で構成されており。

もともと入間市の学校は、七年前まで非行問題行動の多発・不登校児童の増加が見受けられ、大変荒れた学校であったそうです。しかし、これを「発達障害の二次障害」ではないかと仮説を立て、発達障害の児童を早期に発見し、幼児期から連続して支援・指導していくことで、非行問題は全国の発生率の4分の1に、不登校は小学校の在籍児童数8200名に対して0名、



中学校でも出現率1・25%と、大きな成果を上げることが出来たそうです。同時に、学力向上の為に、小中学校教師の合同研修などによる授業の質の向上・改善を行い、不登校減少の為に、子ども同士の交流によるいわゆる中一ギャップの解消を図っており。

様々な施策の素晴らしさを感じると共に、教育長や校長はじめ、現場の先生方やスクールリーダーが一体となつて教育に取り組む、強い志のようなものを感じた、非常に刺激を受けた研修となりました。

建設経済常任委員会

空き家対策の
取り組みについて

埼玉県ふじみ野市

- 委員長 坂田 昇一
委員 小貫 暁
〃 大島 菊夫
〃 鈴木 理夫

ふじみ野市は、都心から30キロ圏内に位置し、東は富士見市、南は三芳町、西・北は川越市に隣接して、武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置しています。昭和30年〜40年代頃に狭小地（30坪未満）に建てられた建物が多く、子供が転出後に高齢の親が亡くなったり、施設入居等で空き家になるケースが多く、当時の乱開発ぶりを空き家が物語っています。そんな時代の流れの中で、徐々に空き家に関する苦情、相談が増加し始めた頃に、空き家をめぐるトラブルが続発したそうです。くらし安全課（防犯面）、環境課（環境面）、建設課（建物の安全面）の3課で連携した対応（所有者への助言、指導等）を行っていました。が、よりどころとなる条例がなかったため、お願い、指導の文書送付等にとどまっていました。

そこで、平成26年4月ふじみ野市とふじみ野市シルバー人材センターは、業務提携をし、空き家の管理業務（有料）をシルバー人材センターが請け負う新制度を立ち上げました。管理業務は、遠方でなかなか空き家を見に来られない所有者に代わって、家屋及び敷地の管理を行うサービスで、空き家の除草、樹木の伐採、植木の剪定、窓の開閉、小修繕、見回りなど、年間契約の場合は、10〜20%程度割引があるそうです。

今回の研修を通して、空き家対策は、行政に課せられた課題であることを再認識させられました。本町にも、多くの空き家が見受けられます。今後、防犯、環境、所有者の指導への取り組みについて、参考にしたいと思っています。



12月定例議会の議案に対する賛否状況

※市川義夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議案名	遠藤 恭子	赤羽根信行	河野辺恒雄	小牧 敦子	坂田 昇一	玉田 秀夫	田村 正敏	中川 芳夫	鈴木 理夫	榎井 聡	大島 菊夫	落合 誠記	高山 文雄	細井 敬一	小貫 暁	
議案第1号	壬生町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第2号	壬生町子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	壬生町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第4号	壬生町営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第5号	壬生町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第6号	指定管理者の指定について 【討論実施】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
議案第7号	平成26年度壬生町一般会計補正予算（第5号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第8号	平成26年度壬生町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第9号	平成26年度壬生町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第10号	平成26年度壬生町奨学資金特別会計補正予算（第1号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第11号	平成26年度壬生町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第12号	平成26年度壬生町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第1号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第2号	都市計画道路3.36号おもちゃのまち下古川線及び都市計画道路3.37号産業団地通りの整備促進（4車線化）を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○：賛成 ●：反対

視察来庁

静岡県長泉町議会が来町

去る10月15日、長泉町議会の議会運営委員会の皆さんが、「陳情、意見書の取り扱い方法」及び「政務活動費」についての意見交換を行いました。



表紙写真の説明

自治防災組織が町に14自治会あるなかの一つ安塚南部自主防災会において防災訓練が行われました。

大人だけでなく子供たちも参加し地域全体で本番さながらの訓練を体験しました。

「自分の身は自分で守る」の意識を持ち、いざというときに慌てず行動できるよう、日頃からの訓練が必要となります。

中川 芳夫

自治会独自による 防災訓練

議員研修会に参加

去る11月28日、県町村議会議長会主催の議員研修会が宇都宮市で開催され、県内の町議会議員が参加しました。

研修会では、山形大学人文学部教授の金子優子氏の「地域活性化と議会の役割について」、防災システム研究所長 山村武彦氏の「地域と自治体のこれからの実践的防災・危機管理」と題する講演があり、地域活性化を核に議会の活動を「議会」の組織として行う。また、防災では防災意識をアップし心の堤防を高くする、「生き残る訓練」、命を守ることが一番大切であると、実践的な講演を受け課題を突き付けられた思いでした。

地震速報～流れたら

- ①防災訓練（同様）開始し
- ②火を消し
- ③安心ゾーンへ
(転倒、落下物の少ない閉じ込められない場所)



編集後記

12月第6回定例会議会が終了しました。昨年もいろいろな出来事がありました。最大の出来事といえば「みぶ・羽生田産業団地」誘致事業ではファナック(株)により完成したことであります。大雪によるビニールハウスの倒壊、春の長雨による麦の穂発芽被害、夏の竜巻被害とたくさんの方の被害がありました。平成27年は災害の無いことを祈りたいと思います。

梅の花もようやくほころび始め、春間近な感じがします。

新年を迎え各委員、新たな気持ちで今後も町民に愛される紙面づくりをしていきたいと思えます。

赤羽根信行

意見書提出



議員発議にて、県道壬生ICから羽生田産業団地及び壬生ICから関沢橋手前までの道路を4車線化の整備を求める意見書を栃木県知事に提出しました。



鈴木副議長 市川議長 福田県知事 榎井議員(議案提出者)

議会広報特別委員会

委員長	赤羽根信行	委員	坂田 昇一
副委員長	玉田 秀夫	〃	中川 芳夫
		〃	遠藤 恭子